

急上昇した米失業率

ポイント① 統計開始以来の最悪の失業率

5月8日に発表された4月の米雇用統計によれば、失業率は3月の4.4%から14.7%へ急上昇し、現行統計が始まった1948年以来、最も高い水準となりました。また、非農業部門の就業者数は、前月比2,050万人の大幅な減少となりました。

新型コロナウイルスの感染拡大に対する行動制限措置により、これまでの景気後退期にもなかったような、急激な雇用の縮小が生じています。

ポイント② 一部のサービス業の雇用急減

図2は、制限措置発動前の今年2月から、4月までの業種別の就業者数の変化を示しています。これによれば、娯楽・接客、教育・ヘルスケア、専門・ビジネスサービス、小売などの業種での就業者の減少が大きくなっています。人々が外出を控え、密集を避けたり、人が多く集まる施設などが閉鎖されていたり、事業規模の縮小を迫られていたりすることの影響が、大きく現れているようです。

ポイント③ 大統領選を意識した雇用対策

専門・ビジネスサービスを除いて、上に示した業種の賃金水準は全体の平均より低くなっています。こうした業種での雇用の大幅な減少は、低所得家計の所得減少を招き、所得格差を拡大させ、社会の分断化を深める懸念があります。

11月の大統領選で再選を目指すトランプ大統領にとって、雇用の回復は大きな政策課題となります。過去、再選に失敗した大統領は、失業の増大が主な敗因とされるケースが多いようです。トランプ大統領としては、給与税の減税などの大幅減税やインフラ投資の増大などの追加的な財政刺激策により、雇用の回復を図ろうとしていると見られます。

図1：米国の失業率

期間：1948年1月～2020年4月、月次

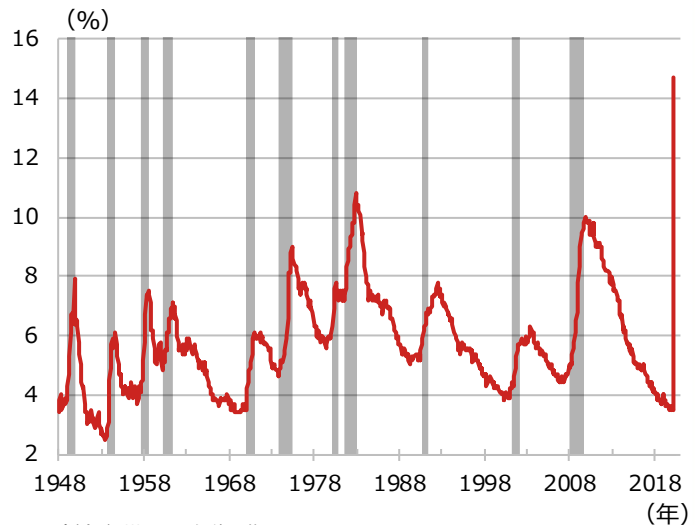


図2：米国の業種別就業者数と週当たり賃金

	就業者数(万人)			週当たり賃金(米ドル)
	20年2月	20年4月	増減数	
民間非農業合計	12,969.7	10,933.5	-2,036.2	1,026.34
鉱業・木材	71.4	65.7	-5.7	1,508.07
建設	763.9	663.1	-100.8	1,186.16
製造業	1,285.2	1,148.8	-136.4	1,114.91
卸売	593.4	556.9	-36.6	1,217.49
小売	1,567.2	1,352.0	-215.2	648.72
運輸・倉庫	567.8	508.7	-59.1	970.17
公益事業	54.6	54.3	-0.3	1,843.73
情報サービス	289.4	263.6	-25.8	1,597.97
金融サービス	884.5	858.0	-26.5	1,407.74
専門・ビジネスサービス	2,152.9	1,933.2	-219.7	1,278.42
教育・ヘルスケア	2,458.6	2,194.1	-264.5	919.75
娯楽・接客	1,686.7	871.5	-815.2	435.60
その他サービス	594.1	463.6	-130.5	882.28

(注) 増減数は2020年2月から4月の変化。週当たり賃金は2020年4月の値

(出所) 米労働省労働統計局データより野村アセットマネジメント作成

重要
イベント

5月14、
21、28日
5月15日

米新規失業保険申請件数
米鉱工業生産指数、米小売
売上高(4月)

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。